

平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月25日

上場会社名 株式会社 小林 洋行

上場取引所 東

コード番号 8742

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kobayashiyoko.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清覚秀雄

問合せ先責任者 役職名 取締役財務本部長
兼経理部長 氏名 宮崎誠二

TEL (03)3669-3993

決算取締役会開催日 平成16年11月25日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率
-%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	8,850	(5.9)	2,268	(25.0)	2,302	(24.6)
15年9月中間期	9,408	(23.2)	3,026	(73.0)	3,055	(69.9)
16年3月期	19,321	(22.0)	6,786	(66.8)	6,837	(64.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	1,262	(14.4)	128	85	-	-
15年9月中間期	1,474	(74.6)	150	57	-	-
16年3月期	2,508	(58.5)	251	85	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 9,794,446株 15年9月中間期 9,794,446株 16年3月期 9,794,446株
会計処理の方法の変更 無
営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	51,778	19,018	36.7	1,941	75
15年9月中間期	46,378	16,815	36.2	1,716	88
16年3月期	48,743	18,122	37.2	1,845	99

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 9,794,446株 15年9月中間期 9,794,446株 16年3月期 9,794,446株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	49	165	597	12,533
15年9月中間期	1,775	405	281	11,307
16年3月期	4,466	1,049	389	13,244

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	16,283	3,498	1,867

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 186円37銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 6 社ならびに関連会社 1 社により構成されて、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品取引所法第 2 条第 2 項から第 8 項に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引およびオプション取引。）について顧客の委託を受けて執行する業務（受託業務）および自己の計算に基づき執行する業務（自己売買業務）を主業務としております。

また、証券業および商品投資顧問業に関連する事業活動を行なうほか、ゴルフ場施設の運営も行なっております。

事業部門別による企業の配置は、以下のとおりであります。

商品先物取引業：当社

：株式会社フジトミ（子会社）

：丸梅株式会社（株式会社フジトミの子会社）

：株式会社共和トラスト（子会社）

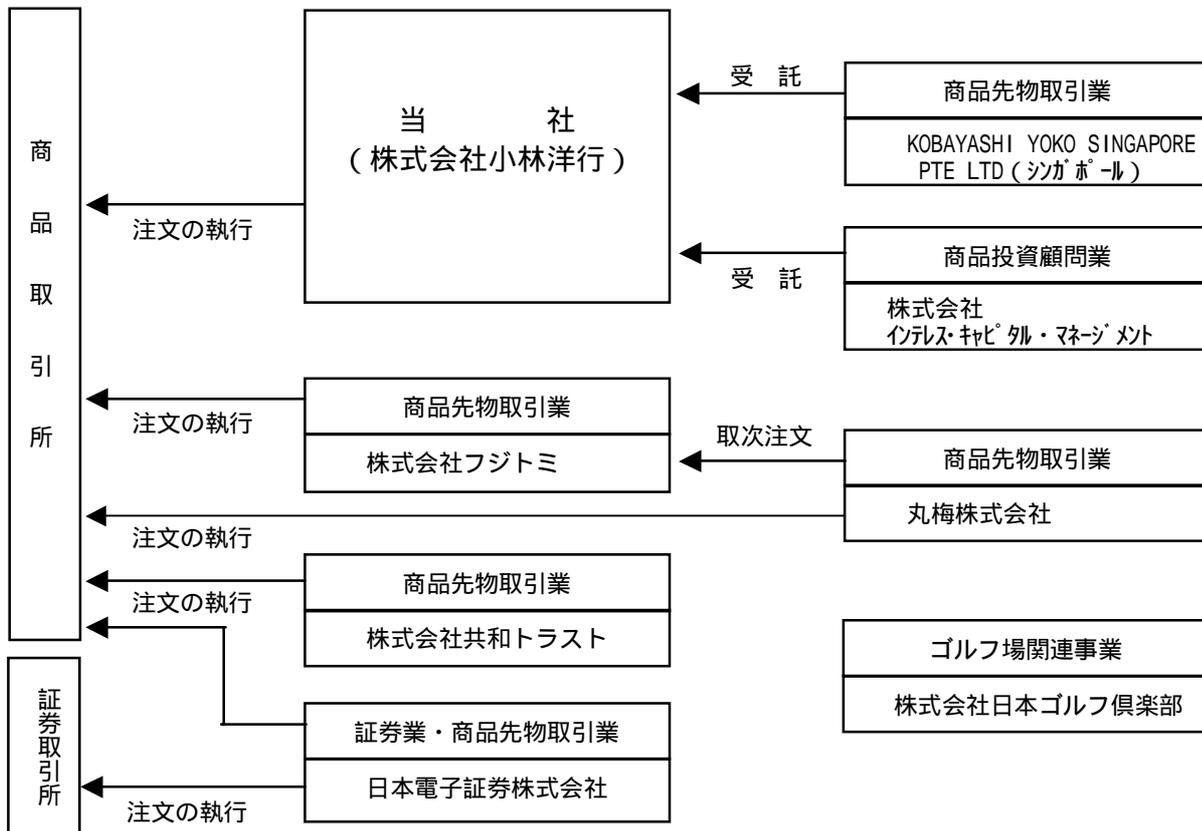
：KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD（シンガポール・現地法人子会社）

証券業および商品先物取引業：日本電子証券株式会社（子会社）

商品投資顧問業：株式会社インテレス・キャピタル・マネージメント（関連会社）

ゴルフ場関連事業：株式会社日本ゴルフ倶楽部（子会社）

また、事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 印は連結子会社であります。

2. 株式会社フジトミは、株式をジャスダックに上場しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、総合商品取引会社である株式会社小林洋行をコアカンパニーとして、「確かな情報とサービスを提供することにより、社会に貢献し発展する企業」を目指しております。既成の概念にとらわれず、創造性に溢れ、常に時代を先取りする経営を志向し、グループの経営資源を競争力の源泉である商品先物取引業および証券業に集中してまいります。そのためにも、個々の企業の独自性や専門分野を強化し、相互に事業を補完しながらグループとして総合力を発揮することを通じて、マーケットシェアの確保を実践してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として位置づけており、利益の分配については、業績ならびに経済環境および将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆様への利益配分と内部留保額を決定していくことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループの主たる商品先物取引業は、商品市況の変動や経済動向によって収益等にも大きく影響を受ける状況にあります。商品先物の市場動向等を注視し、リスク管理の徹底強化に努めておりますが、当社グループとしては、毎期期初に公表する連結および個別の業績予想を目標数値として事業を運営しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

日本の商品先物市場は、大型国際商品の新規上場によって出来高がこの5年間で2倍以上になるなど急ピッチでの拡大が進んでおります。1999年のガソリン、灯油の上場を皮切りに2001年には「経済の血液」といわれる原油、2003年には軽油が上場したことにより、商品先物市場の利用度や認知度は年々高まっております。

当社グループは、「確かな情報とサービスを提供することにより、社会に貢献し発展すること」を目的として事業を展開しております。この経営の基本スタンスのもと、商品先物取引の対面営業部門においては、「個人顧客の資産形成コンサルタント」として最高の評価を受けることを目指しております。また、法人取引部門においては市場経済化、経済のグローバル化、価格変動リスクの拡大・多様化が進展するなか、石油市場を中心に活発な営業活動を行ってまいります。

また、収益基盤の拡大のために商品先物のホームトレード取引「FuturesNet（フューチャーズネット）」、外国為替証拠金取引「ForexLine（フォレックスライン）」など多様化する商品の利便性を追求し顧客ニーズへの取り組みにも力を注いでまいります。

(5) 対処すべき課題

当業界において営業収益の大宗を占める委託手数料の完全自由化が平成16年末に実施されます。当社グループにおいては、安定した収益を確保するために、預り資産の増大、財務体質の強化、効率的な事業の運営に努め、高収益で安定感ある企業基盤の構築を図ってまいります。

また、今日、国際的な市場間競争のなかで、わが国商品先物市場は、産業インフラとしての機能を発揮すべく石油商品等が上場され、活発化するなど大きなうねりのなかで着実に進展しております。当社グループは、こうした環境下において商品先物取引の普及啓蒙の観点から、一般社会及び産業界に対し経済基盤としての商品先物取引の認知度向上と理解促進を積極的に推進してまいります。

なお、当社の子会社であります株式会社日本ゴルフ倶楽部は、平成16年7月1日に茂原観光開発株式会社より埴生カントリークラブ（千葉県長生郡長南町）の営業を譲り受け、新たに名称をゴールデンクロスカントリークラブとしてスタートし、皆様に親しまれるゴルフ場を目指しながら収益の向上を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な位置に置き、経営の透明性と効率的な会社運営に努め、コンプライアンスを重視した経営を徹底するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、企業価値を高めつつ社会に貢献し発展する企業を目指す経営理念を基本的な方針としています。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策）

当社は、会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織ならびにその他のコーポレート・ガバナンス

ス体制につきましては、取締役は非常勤を含め9名、執行役員は3名で構成し迅速的に業務執行に取り組んでおり、月1回開催される定時の取締役会では毎回監査役が出席し、監査体制の強化および経営と執行への助言を行っております。

また、内部統制としてコンプライアンス室を中心とした遵法精神の浸透を推進すめために、今後も研修・教育にも取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財務状態

(1) 事業環境

当中間期におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした堅調な輸出に支えられ、企業収益が改善するとともに設備投資も増加しました。加えて個人消費も持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。海外では、米国が設備投資や住宅投資などの部門で旺盛な民間需要を背景に景気回復を続け、中国などアジア諸国も輸出の伸長や個人消費の持ち直しなどにより、景気回復の順調な動きが見られました。

(2) 業界状況

当中間期の商品先物業界は、本年5月に東京工業品取引所で「金先物オプション取引」が新規上場しました。マーケット概況は、中東情勢および主要産油国の国情不安が要因となって原油価格が高騰を続け、商品市場のリード役となりました。また、世界的規模で見ると、中国、インドなどBRICsの経済発展によって、多くの原材料需要の増加が見られ、必然的にコモディティ（商品）全般への関心も高まっています。

このような状況のなか、全国の商品取引所の売買高は、6年ぶりに前年同期を下回る141,283千枚（前年同期比8.6%減、先物オプション含む。）となりました。商品市場別では、石油市場74,735千枚（前年同期比3.9%増、売買シェア52.9%）、貴金属市場31,171千枚（前年同期比30.8%減、売買シェア22.1%）、農産物市場26,260千枚（前年同期比13.2%増、売買シェア18.6%）となりました。貴金属市場では金および白金の市場価格は右肩上がりに推移したものの石油関連銘柄に人気を奪われ、売買高は大幅減となりました。石油市場は市場価格の高騰による売買高の増、農産物市場は、本年春まで高値から一転して下落相場となりながら売買高は増加しました。

(3) 業績

連結業績

当中間期の当社グループの業績は、取扱主力の石油関連銘柄の値動きが活発化したことを受け、商品市場別売買高では石油市場が3,464千枚（前年同期比29.8%減、売買シェア59.2%）、農産物市場が1,683千枚（前年同期比78.4%増、売買シェア28.8%）、貴金属市場が618千枚（前年同期比29.5%減、売買シェア10.6%）でグループの総売買高は5,849千枚（前年同期比24.7%減）となりました。これにより受取手数料は6,314百万円（前年同期比27.4%減）となり、ディーリング部門ではリスク管理を徹底強化しながら、売買損益では2,550百万円（前年同期比266.6%増）と大幅に収益を上げることができました。

この結果、営業収益8,850百万円（前年同期比5.9%減）、経常利益2,302百万円（前年同期比24.6%減）、中間純利益は1,262百万円（前年同期比14.4%減）と前年同期に比べて減少とはなりましたが、期初に予想した業績を上回り堅実に収益を上げ業績は順調に推移しております。

単体業績

当中間期の単体業績は、前述した事業環境ならびに業界状況のなか、市場別売買高では、石油市場が2,363千枚（前年同期比26.5%減、売買高シェア62.0%）、貴金属市場が430千枚（前年同期比35.3%減、売買高シェア11.3%）、農産物市場が940千枚（前年同期比124.0%増、売買高シェア24.7%）で総売買高は3,810千枚（前年同期比27.9%減）となり、受取手数料では4,104百万円（前年同期比32.1%減）となり、売買損益は1,697百万円（前年同期比82.2%増）となりました。

この結果、営業収益は5,800百万円（前年同期比16.9%減）、経常利益は1,854百万円（前年同期比41.9%減）、中間純利益は1,117百万円（前年同期比37.2%減）と前年同期に比べて減少とはなりましたが、連結と同様に期初に予想した業績を上回り堅実に収益を上げ業績は順調に推移しております。

(4) 当中間キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が2,453百万円（前中間連結会計期間は2,774百万円）に加えて、預り委託証拠金の増加額2,039百万円、投資有価証券の売却による収入411百万円等の収入要因はありましたが、法人税等の支払1,846百万円、社債の償還による支出600百万円及び有形固定資産の取得に伴う支出926百万円があったこと等から、前中間連結会計期間末と比較して1,226百万円増加し、当中間連結会計期間末の残高は12,533百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、43百万円（前中間連結会計期間は1,775百万円）とな

りました。この主な源泉は、石油市場が引き続き活況であったこと等により税金等調整前当期純利益2,453百万円（前中間連結会計期間は2,774百万円）、預り委託証拠金の増加額2,039百万円であり、主な使途は、法人税等の支払1,846百万円、分離保管指定信託の増加900百万円、取引保証金の増加618百万円及び委託者先物取引差金（借方）の増加871百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は165百万円（前中間連結会計期間は405百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出926百万円、投資有価証券売却による収入411百万円、有価証券売却による収入295百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は597百万円（前中間連結会計期間は281百万円）となりました。これは主に社債の償還による支出600百万円を反映したものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第55期 平成14年3月期	第56期 平15年3月期	第57期 平成16年3月期	第58期（中間） 平成16年9月期
自己資本比率（％）	36.26	34.60	37.18	36.73
時価ベースの自己資本比率（％）	52.14	45.00	45.61	41.43
債務償還年数（年）	1.45	0.45	0.30	25.26
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.69	61.76	128.26	2.33

（注）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率（株価時価総額）：株式時価総額 / 総資産
：期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）
- ・債務償還年数（有利子負債）：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
：連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
（営業キャッシュ・フロー）：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ（営業キャッシュ・フロー）：営業キャッシュ・フロー / 利払い
：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
（利払い）：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（5）通期の業績の見通し

商品先物市場は、下期においても石油市場を中心として活発な値動きが予想されますが、当社グループの主たる商品先物取引業は、市況産業であるため予測不可能な価格変動等による市場リスクを内包しております。今まで同様に不確定要因によるリスク対策については経営の重点課題として日々取り組み、内部管理体制の充実に努めてまいります。

平成17年3月期の連結業績予想は、期初に予定したとおり、営業収益16,283百万円、経常利益3,498百万円、当期純利益1,867百万円を見込んでおります。

（注）上記の平成17年3月期の連結業績予想は発表日現在において得られた情報に基づいて算定したものであります。が、予想に内包する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績は予想した数値と異なる場合があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	19,661,771		22,372,019		22,078,726	
2. 委託者未収金		2,190,784		1,872,459		1,643,005	
3. 有価証券	2	423,123		-		295,152	
4. たな卸資産		40,861		45,053		46,247	
5. 預託金		90,670		318,000		188,000	
6. 保管有価証券	2	1,810,518		1,928,521		1,593,244	
7. 商品取引責任準備 預託金		1,590,255		1,790,700		1,673,634	
8. 委託者先物取引差 金		4,146,460		4,102,645		3,231,159	
9. 差入保証金		2,273,611		2,869,912		2,251,302	
10. 繰延税金資産		435,121		346,613		416,976	
11. 信用取引資産		-		2,805,157		-	
12. その他	2	649,704		936,075		3,270,421	
13. 貸倒引当金		44,483		72,105		39,574	
流動資産合計		33,268,400	71.7	39,315,053	75.9	36,648,296	75.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	1,493,434		1,704,429		1,500,294	
(2) 土地	2	3,129,296		2,006,570		1,622,381	
(3) その他	1	261,711	4,884,442	390,192	4,101,192	276,777	3,399,453
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権		69,574		20,825		19,905	
(2) その他		230,397	299,972	199,264	220,090	195,539	215,445
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	3,459,032		3,764,157		4,031,964	
(2) 繰延税金資産		1,168,480		870,837		834,553	
(3) その他	1	3,365,380		3,575,343		3,685,062	
(4) 貸倒引当金		66,918	7,925,975	68,061	8,142,277	70,986	8,480,595
固定資産合計		13,110,390	28.3	12,463,560	24.1	12,095,493	24.8
資産合計		46,378,790	100.0	51,778,613	100.0	48,743,790	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 委託者未払金		643,072		796,306		805,078	
2. 短期借入金	2,5	481,600		588,000		225,600	
3. 1年以内償還予定 の社債		600,000		500,000		600,000	
4. 未払法人税等		1,664,089		1,016,497		1,843,966	
5. 預り委託証拠金		15,693,986		16,581,780		14,539,606	
6. 預り委託証拠金代 用有価証券		1,810,518		1,918,991		1,593,244	
7. 受入保証金		48,263		273,729		142,610	
8. 外国為替証拠金取 引引当金		-		46,945		46,945	
9. 繰延税金負債		3,752		-		566	
10. 信用取引負債		-		2,802,287		-	
11. その他		1,820,613		1,514,004		3,628,591	
流動負債合計		22,765,895	49.1	26,038,541	50.3	23,426,209	48.0
固定負債							
1. 社債		500,000		-		500,000	
2. 繰延税金負債		-		1,750		-	
3. 退職給付引当金		338,072		357,555		422,248	
4. 役員退職慰労引当金		930,843		960,694		943,228	
5. 外国為替証拠金取 引引当金		28,731		20,730		22,280	
6. その他		544		2,224		2,224	
固定負債合計		1,798,192	3.9	1,342,955	2.6	1,889,981	3.9
特別法上の準備金							
1. 商品取引責任準備金	3	1,764,632		1,705,164		1,695,988	
2. 証券取引責任準備金	3	9,705		13,671		13,671	
特別法上の準備金合計		1,774,337	3.8	1,718,835	3.3	1,709,659	3.5
負債合計		26,338,425	56.8	29,100,334	56.2	27,025,851	55.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,224,516	7.0	3,659,895	7.1	3,595,608	7.4
(資本の部)							
資本金		1,620,000	3.5	1,620,000	3.1	1,620,000	3.3
資本剰余金		698,445	1.5	698,445	1.4	698,445	1.4
利益剰余金		14,032,673	30.2	15,992,898	30.9	15,066,641	30.9
その他有価証券評価 差額金		454,940	1.0	695,941	1.3	728,998	1.5
為替換算調整勘定		10,134	0.0	11,444	0.0	8,590	0.1
自己株式		345	0.0	345	0.0	345	0.0
資本合計		16,815,848	36.2	19,018,383	36.7	18,122,330	37.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		46,378,790	100.0	51,778,613	100.0	48,743,790	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業収益										
1. 受取手数料		8,695,717		6,314,455		16,028,082				
2. 売買損益		695,714		2,550,513		3,256,911				
3. その他の営業収益		17,368	9,408,799	100.0	14,107	8,850,861	100.0	36,178	19,321,172	100.0
営業費用										
1. 取引所等関係費		484,654		353,072		739,946				
2. 人件費	1	3,606,415		3,763,261		7,226,790				
3. 調査費		122,761		136,442		255,679				
4. 通信費		287,643		249,055		540,414				
5. 広告宣伝費		127,485		153,539		309,835				
6. 車輦費		68,341		75,299		142,558				
7. 地代家賃		377,865		381,369		758,095				
8. 電算機費		222,230		231,632		468,157				
9. 減価償却費		138,638		139,170		259,488				
10. 貸倒引当金繰入額		21,353		34,104		34,215				
11. 連結調整勘定償却額		4,887		-		6,552				
12. その他		920,153	6,382,431	67.8	1,065,391	6,582,340	74.4	1,792,772	12,534,508	64.9
営業利益			3,026,368	32.2		2,268,520	25.6		6,786,663	35.1
営業外収益										
1. 受取利息		15,097		15,963		22,997				
2. 受取配当金		14,154		31,393		17,094				
3. 賃貸料収入		7,760		6,548		11,952				
4. 為替差益		10,577		-		16,278				
5. その他		8,749	56,338	0.6	10,106	64,012	0.7	29,057	97,380	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		22,884		19,356		41,786				
2. 貸倒引当金繰入額		1,136		677		1,409				
3. 為替差損		-		7,555		-				
4. その他		3,641	27,662	0.3	2,845	30,435	0.3	3,090	46,285	0.2
経常利益			3,055,045	32.5		2,302,097	26.0		6,837,758	35.4
特別利益										
1. 前期損益修正益	2	10,441		-		10,441				
2. 貸倒引当金戻入額		13,153		5,176		24,557				
3. 投資有価証券売却益		-		186,706		-				
4. その他		-	23,594	0.3	-	191,883	2.2	28,537	63,537	0.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産売却除却損	3	1,123			4,927			1,277,392		
2. 商品取引責任準備 金繰入額		298,347			9,176			229,702		
3. 取引所脱退損		-			16,960			-		
4. その他		4,515	303,986	3.3	9,120	40,184	0.5	207,738	1,714,833	8.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,774,653	29.5		2,453,795	27.7		5,186,461	26.8
法人税、住民税及 び事業税		1,657,427			992,765			2,578,090		
法人税等調整額		449,405	1,208,022	12.8	57,759	1,050,525	11.9	319,095	2,258,994	11.7
少数株主利益			91,909	1.0		141,266	1.6		418,777	2.2
中間(当期)純利 益			1,474,721	15.7		1,262,002	14.2		2,508,689	12.9

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			698,445		698,445		698,445
資本剰余金中間期末 (期末)残高			698,445		698,445		698,445
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			12,834,984		15,066,641		12,834,984
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,474,721	1,474,721	1,262,002	1,262,002	2,508,689	2,508,689
利益剰余金減少高							
1. 配当金		244,861		293,833		244,861	
2. 役員賞与		32,172	277,033	41,913	335,746	32,172	277,033
利益剰余金中間期末 (期末)残高			14,032,673		15,992,898		15,066,641

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,774,653	2,453,795	5,186,461
減価償却費		138,638	139,170	259,488
連結調整勘定償却額		4,887	-	6,552
貸倒引当金の増加額		9,336	29,605	9,202
外国為替証拠金取引引当金 の増減額		-	1,550	40,494
退職給付引当金の増減額		8,086	47,226	88,473
商品取引責任準備金の増加 額		298,347	9,176	233,669
分離保管指定信託の増加額		-	900,000	-
顧客分別金信託額の増減額		50,500	430,000	46,829
受取利息及び受取配当金		29,379	47,357	40,091
支払利息		22,884	19,356	41,786
有形固定資産の売却損		904	-	1,240,671
有形固定資産の売却除却損		-	4,927	-
投資有価証券売却益		-	186,706	-
会員権の評価損		1,950	-	2,400
委託者未収金の増減額		405,259	229,454	142,519
商品取引責任準備預託金の 増加額		264,691	117,065	348,071
委託者先物取引差金(借方) の増減額		366,188	871,485	1,281,489
取引保証金の増減額		400,690	618,609	423,000
預り委託証拠金の増減額		663,531	2,039,811	1,816,039
受入保証金の増加額		47,468	131,118	141,815
委託者未払金の増減額		42,376	8,771	204,381
建物賃借保証金の増減額		7,095	123,508	86,972
その他		253,991	365,508	479,880
小計		3,048,962	1,857,751	6,484,523
利息及び配当金の受取額		29,252	50,286	40,008
利息の支払額		21,031	18,484	34,824
法人税等の支払額		1,282,011	1,846,480	2,022,977
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,775,171	43,073	4,466,730

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		2,808	251,674	1,160,809
定期預金の払戻による収 入		9,000	147,706	239,000
有価証券の取得による支 出		295,152	-	295,152
有価証券の売却による収 入		294,530	295,300	352,501
有価証券の償還による収 入		50,000	-	120,000
有形固定資産の取得によ る支出		332,134	926,369	421,549
有形固定資産の売却によ る収入		91	3,333	268,678
無形固定資産の取得によ る支出		16,639	49,429	39,927
投資有価証券の取得によ る支出		18,065	-	68,716
投資有価証券の売却によ る収入		-	411,717	-
出資金の払込による支出		73,300	-	83,200
出資金の払戻による収入		-	230,363	71,168
保険積立金の積立による 支出		31,870	22,552	39,015
その他		11,097	3,721	7,428
投資活動によるキャッ シュ・フロー		405,251	165,326	1,049,593

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,000,000	3,457,802	2,520,000
短期借入金の返済による 支出		942,400	3,095,402	2,570,400
長期借入金の返済による 支出		11,440	-	11,440
社債の償還による支出		-	600,000	-
配当金の支払額		244,861	293,833	244,861
少数株主への配当金の支 払額		82,670	66,136	82,670
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		281,371	597,569	389,371
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,352	9,146	5,615
現金及び現金同等物の増加 額		1,085,196	710,675	3,022,150
現金及び現金同等物の期首 残高		10,222,164	13,244,315	10,222,164
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		11,307,361	12,533,639	13,244,315

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 5社 主要な連結子会社名 (株)フジトミ (株)共和トラスト KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD 日本電子証券(株) 丸梅(株)</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社 6社 主要な連結子会社名 (株)フジトミ (株)共和トラスト KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD 日本電子証券(株) 丸梅(株) (株)日本ゴルフ倶楽部</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社 6社 主要な連結子会社名 (株)フジトミ (株)共和トラスト KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD 日本電子証券(株) 丸梅(株) (株)日本ゴルフ倶楽部</p> <p>また、(株)日本ゴルフ倶楽部は平成16年2月18日付で新たに全株式の取得により、連結子会社となりました。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 0社 持分法を適用していない関連会社(株)インテレス・キャピタル・マネージメント)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 0社 同 左</p>	<p>持分法適用関連会社 0社 持分法を適用していない関連会社(株)インテレス・キャピタル・マネージメント)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間会計期間の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 商品有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法、連結子会社(株)フジトミ及び丸梅(株)は総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 商品有価証券 同 左 満期保有目的債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>	<p>有価証券 商品有価証券 同 左 満期保有目的債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 利付国債証券(7%未満) 額面金額の80% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5~50年 器具及び備品 3~15年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 商品 同 左 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5~50年 機械装置 5~50年 器具及び備品 3~15年 無形固定資産 同 左 投資不動産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p>	<p>保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 商品 同 左 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5~50年 器具及び備品 3~15年 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外国為替証拠金取引引当金 当社及び連結子会社㈱フジトミは、従来外国為替証拠金取引に係るイントロデューシング・ブローカー（以下「IB」という。）業務を行ってきたところ、外国為替運用会社が資金的に逼迫してきたためIB契約を解除致しましたが、その後当社が顧客からの証拠金等の支払要求に応じることが困難な状況になったため、顧客からは当該取引の仲介を行った当社に支払を求めてきております。当社及び連結子会社㈱フジトミは、仲介業務を行った道義的責任から、裁判所における調停金額を基に負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>外国為替証拠金取引引当金 当社及び連結子会社㈱フジトミは、外国為替証拠金取引に関し、顧客20名による共同訴訟が提訴されておりましたが、裁判所により具体的金額を示した和解案が提示され、且つこの案の考え方に沿った判決となる可能性が高いため当該金額を（流動負債）、また同取引の仲介業務に係る外国為替運用会社破綻により生じた顧客の損失に対し、当社及び連結子会社㈱フジトミは仲介業務を行った道義的責任から、裁判所の調停金額を基に当社負担見込額を（固定負債）それぞれ計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>外国為替証拠金取引引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引所法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>商品取引責任準備金 同 左</p> <p>証券取引責任準備金 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>商品取引責任準備金 同 左</p> <p>証券取引責任準備金 同 左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
(6) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	同 左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は、前中間連結会計期間末は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「為替差益」の金額は1,953千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「信用取引資産」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「信用取引資産」の金額は281,761千円であります。</p> <p>「信用取引負債」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本合計の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「信用取引負債」の金額は281,761千円であります。</p> <p>固定資産の一部を賃貸物件として運用しているため、投資その他の資産の「その他」(当中間134,013千円)に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間までは、未賃貸物件であったため、有形固定資産の「建物及び構築物」に72,590千円及び「土地」に63,469千円含めて計上しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、営業費用が26,245千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が26,245千円減少しております。</p>	<p>財務の健全化を目的として、本社土地建物を連結子会社(株)フジトミに譲渡致しました。なお、引続き同社より賃借しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,120,004千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,470,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>902,840</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,273,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,645,945</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>481,600千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td>2,900,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額</td> <td>1,750,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,131,600</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,470,000千円	建物及び構築物	902,840	土地	2,273,105	合計	7,645,945	短期借入金	481,600千円	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,900,000	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,750,000	合計	5,131,600	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、754,752千円であります。投資不動産の減価償却累計額は、8,001千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,409,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>437,849</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>724,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,570,945</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>588,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td>3,400,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額</td> <td>1,850,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,838,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,409,000千円	建物及び構築物	437,849	土地	724,095	合計	6,570,945	短期借入金	588,000千円	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	3,400,000	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,850,000	合計	5,838,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、728,967千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,309,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>450,954</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>724,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,484,049</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>225,600千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td>3,400,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額</td> <td>1,750,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,375,600</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,309,000千円	建物及び構築物	450,954	土地	724,095	合計	6,484,049	短期借入金	225,600千円	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	3,400,000	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,750,000	合計	5,375,600
現金及び預金	4,470,000千円																																																	
建物及び構築物	902,840																																																	
土地	2,273,105																																																	
合計	7,645,945																																																	
短期借入金	481,600千円																																																	
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,900,000																																																	
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,750,000																																																	
合計	5,131,600																																																	
現金及び預金	5,409,000千円																																																	
建物及び構築物	437,849																																																	
土地	724,095																																																	
合計	6,570,945																																																	
短期借入金	588,000千円																																																	
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	3,400,000																																																	
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,850,000																																																	
合計	5,838,000																																																	
現金及び預金	5,309,000千円																																																	
建物及び構築物	450,954																																																	
土地	724,095																																																	
合計	6,484,049																																																	
短期借入金	225,600千円																																																	
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	3,400,000																																																	
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,750,000																																																	
合計	5,375,600																																																	

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																
<p>□．預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券</td><td>423,123千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>1,719,114</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,408,439</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td>809,624</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,360,300</td></tr> </table> <p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>6,631,860千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>19,201</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,651,062</td></tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,750,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当該連結会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、3,702,128千円であります。</p>	有価証券	423,123千円	保管有価証券	1,719,114	投資有価証券	1,408,439	子会社株式	809,624	合計	4,360,300	現金及び預金	6,631,860千円	保管有価証券	19,201	合計	6,651,062	<p>□．預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>保管有価証券</td><td>1,885,577千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,112,292</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td>809,624</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,807,494</td></tr> </table> <p>また、投資有価証券162,168千円を商社に営業保証金として差入れております。</p> <p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関等に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>8,071,950千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>16,048</td></tr> <tr><td>その他(流動資産)</td><td>300,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,387,999</td></tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,850,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当該連結会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、5,960,103千円であります。</p>	保管有価証券	1,885,577千円	投資有価証券	2,112,292	子会社株式	809,624	合計	4,807,494	現金及び預金	8,071,950千円	保管有価証券	16,048	その他(流動資産)	300,000	合計	8,387,999	<p>□．預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券</td><td>295,152千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>1,468,675</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,235,831</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td>809,624</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,809,283</td></tr> </table> <p>また、投資有価証券168,682千円を商社に営業保証金として差入れております。</p> <p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>8,328,825千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>66,695</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,395,520</td></tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,750,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当該連結会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、5,065,819千円であります。</p>	有価証券	295,152千円	保管有価証券	1,468,675	投資有価証券	2,235,831	子会社株式	809,624	合計	4,809,283	現金及び預金	8,328,825千円	保管有価証券	66,695	合計	8,395,520
有価証券	423,123千円																																																	
保管有価証券	1,719,114																																																	
投資有価証券	1,408,439																																																	
子会社株式	809,624																																																	
合計	4,360,300																																																	
現金及び預金	6,631,860千円																																																	
保管有価証券	19,201																																																	
合計	6,651,062																																																	
保管有価証券	1,885,577千円																																																	
投資有価証券	2,112,292																																																	
子会社株式	809,624																																																	
合計	4,807,494																																																	
現金及び預金	8,071,950千円																																																	
保管有価証券	16,048																																																	
その他(流動資産)	300,000																																																	
合計	8,387,999																																																	
有価証券	295,152千円																																																	
保管有価証券	1,468,675																																																	
投資有価証券	2,235,831																																																	
子会社株式	809,624																																																	
合計	4,809,283																																																	
現金及び預金	8,328,825千円																																																	
保管有価証券	66,695																																																	
合計	8,395,520																																																	

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																		
<p>3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>4 保証債務 従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。 従業員 2,160千円</p> <p>5 当社及び連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラスト、丸梅(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 1041 566 1187"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>4,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>148,000</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>4,292,000</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,440,000千円	借入実行残高	148,000	<u>差引額</u>	<u>4,292,000</u>	<p>3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>4 保証債務 従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。 従業員 1,559千円</p> <p>5 当社及び連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラスト、丸梅(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び当社は取引銀行2行と貸出コミットメントを締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="662 1041 997 1254"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,681,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>6,681,000</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,681,000千円	借入実行残高	-	<u>差引額</u>	<u>6,681,000</u>	<p>3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>4 保証債務 従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。 従業員 1,863千円</p> <p>5 当社及び連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラスト、丸梅(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び当社は取引銀行2行と貸出コミットメントを締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1093 1041 1428 1254"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,681,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>6,681,000</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,681,000千円	借入実行残高	-	<u>差引額</u>	<u>6,681,000</u>
当座貸越極度額	4,440,000千円																			
借入実行残高	148,000																			
<u>差引額</u>	<u>4,292,000</u>																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,681,000千円																			
借入実行残高	-																			
<u>差引額</u>	<u>6,681,000</u>																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,681,000千円																			
借入実行残高	-																			
<u>差引額</u>	<u>6,681,000</u>																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																
<p>1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>113,617千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>50,466千円</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益は前期未払消費税等の修正戻入であります。</p> <p>3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>904千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>219千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,123</td> </tr> </table>	退職給付費用	113,617千円	役員退職慰労引当金繰入額	50,466千円	固定資産売却損		車両	904千円	小計	904	固定資産除却損		器具及び備品	219千円	小計	219	合計	1,123	<p>1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>139,053千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>55,848千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>859千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>859</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>196千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,870千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>4,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,927</td> </tr> </table>	退職給付費用	139,053千円	役員退職慰労引当金繰入額	55,848千円	固定資産売却損		車両	859千円	小計	859	固定資産除却損		車両	196千円	器具及び備品	3,870千円	小計	4,067	合計	4,927	<p>1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>224,616千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>91,719千円</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益は前期未払消費税等の修正戻入であります。</p> <p>3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>304千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>2,278</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,249,009</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,251,592</td> </tr> </table> <p>上記損失のうち、土地及び建物につきましては、連結子会社(株)フジトミに本社土地建物を譲渡したことによる損失であります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>6,728千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,836</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,235</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>25,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,277,392</td> </tr> </table>	退職給付費用	224,616千円	役員退職慰労引当金繰入額	91,719千円	固定資産売却損		建物	304千円	車両	2,278	土地	1,249,009	小計	1,251,592	固定資産除却損		建物	6,728千円	器具及び備品	4,836	ソフトウェア	14,235	小計	25,799	合計	1,277,392
退職給付費用	113,617千円																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	50,466千円																																																																	
固定資産売却損																																																																		
車両	904千円																																																																	
小計	904																																																																	
固定資産除却損																																																																		
器具及び備品	219千円																																																																	
小計	219																																																																	
合計	1,123																																																																	
退職給付費用	139,053千円																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	55,848千円																																																																	
固定資産売却損																																																																		
車両	859千円																																																																	
小計	859																																																																	
固定資産除却損																																																																		
車両	196千円																																																																	
器具及び備品	3,870千円																																																																	
小計	4,067																																																																	
合計	4,927																																																																	
退職給付費用	224,616千円																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	91,719千円																																																																	
固定資産売却損																																																																		
建物	304千円																																																																	
車両	2,278																																																																	
土地	1,249,009																																																																	
小計	1,251,592																																																																	
固定資産除却損																																																																		
建物	6,728千円																																																																	
器具及び備品	4,836																																																																	
ソフトウェア	14,235																																																																	
小計	25,799																																																																	
合計	1,277,392																																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 19,661,771千円	現金及び預金勘定 22,372,019千円	現金及び預金勘定 22,078,726千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,206,410	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,938,379	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,834,411
分離保管指定信託 1,000,000	分離保管指定信託 1,900,000	分離保管指定信託 1,000,000
当座借越 148,000		
現金及び現金同等物 11,307,361	現金及び現金同等物 12,533,639	現金及び現金同等物 13,244,315

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">115,833</td> <td style="text-align: right;">83,614</td> <td style="text-align: right;">32,218</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">74,680</td> <td style="text-align: right;">45,575</td> <td style="text-align: right;">29,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">190,513</td> <td style="text-align: right;">129,190</td> <td style="text-align: right;">61,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">35,410千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,912</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,323</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">21,732千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,732千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,236千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,163</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	115,833	83,614	32,218	(無形固定資産) その他	74,680	45,575	29,105	合計	190,513	129,190	61,323		1年内	35,410千円		1年超	25,912		合計	61,323		支払リース料	21,732千円		減価償却費相当額	21,732千円		1年内	1,236千円		1年超	927		合計	2,163	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">80,341</td> <td style="text-align: right;">64,967</td> <td style="text-align: right;">15,373</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">87,758</td> <td style="text-align: right;">54,697</td> <td style="text-align: right;">33,061</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">168,100</td> <td style="text-align: right;">119,665</td> <td style="text-align: right;">48,434</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">22,441千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,462</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,903</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">19,591千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,591千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,383千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,670</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,054</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	80,341	64,967	15,373	(無形固定資産) その他	87,758	54,697	33,061	合計	168,100	119,665	48,434		1年内	22,441千円		1年超	26,462		合計	48,903		支払リース料	19,591千円		減価償却費相当額	19,591千円		1年内	2,383千円		1年超	2,670		合計	5,054	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">104,523</td> <td style="text-align: right;">79,472</td> <td style="text-align: right;">25,050</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">96,733</td> <td style="text-align: right;">53,758</td> <td style="text-align: right;">42,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">201,256</td> <td style="text-align: right;">133,230</td> <td style="text-align: right;">68,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">31,514千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,980</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,495</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">42,713千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,182千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,236千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	104,523	79,472	25,050	(無形固定資産) その他	96,733	53,758	42,975	合計	201,256	133,230	68,025		1年内	31,514千円		1年超	36,980		合計	68,495		支払リース料	42,713千円		減価償却費相当額	43,182千円		1年内	1,236千円		1年超	309		合計	1,545
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
(有形固定資産) その他	115,833	83,614	32,218																																																																																																																							
(無形固定資産) その他	74,680	45,575	29,105																																																																																																																							
合計	190,513	129,190	61,323																																																																																																																							
	1年内	35,410千円																																																																																																																								
	1年超	25,912																																																																																																																								
	合計	61,323																																																																																																																								
	支払リース料	21,732千円																																																																																																																								
	減価償却費相当額	21,732千円																																																																																																																								
	1年内	1,236千円																																																																																																																								
	1年超	927																																																																																																																								
	合計	2,163																																																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
(有形固定資産) その他	80,341	64,967	15,373																																																																																																																							
(無形固定資産) その他	87,758	54,697	33,061																																																																																																																							
合計	168,100	119,665	48,434																																																																																																																							
	1年内	22,441千円																																																																																																																								
	1年超	26,462																																																																																																																								
	合計	48,903																																																																																																																								
	支払リース料	19,591千円																																																																																																																								
	減価償却費相当額	19,591千円																																																																																																																								
	1年内	2,383千円																																																																																																																								
	1年超	2,670																																																																																																																								
	合計	5,054																																																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
(有形固定資産) その他	104,523	79,472	25,050																																																																																																																							
(無形固定資産) その他	96,733	53,758	42,975																																																																																																																							
合計	201,256	133,230	68,025																																																																																																																							
	1年内	31,514千円																																																																																																																								
	1年超	36,980																																																																																																																								
	合計	68,495																																																																																																																								
	支払リース料	42,713千円																																																																																																																								
	減価償却費相当額	43,182千円																																																																																																																								
	1年内	1,236千円																																																																																																																								
	1年超	309																																																																																																																								
	合計	1,545																																																																																																																								

有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	199,260	230,850	31,589
(2) 社債	70,000	70,063	63
(3) その他	-	-	-
合計	269,260	300,913	31,652

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	987,214	1,889,658	902,444
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	987,214	1,889,658	902,444

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
割引金融債	353,123
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,317,312
非上場外国株式	3,300

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	199,423	224,830	25,406
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	199,423	224,830	25,406

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	986,012	2,366,641	1,380,628
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	986,012	2,366,641	1,380,628

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
割引金融債	-
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,148,592
非上場外国株式	0

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	199,342	228,270	28,927
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	199,342	228,270	28,927

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,037,865	2,462,609	1,424,744
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,037,865	2,462,609	1,424,744

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
割引金融債	295,152
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,317,312
非上場外国株式	3,200

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	先物取引			
	売建	28,694,072	28,409,126	284,945
	買建	17,518,724	17,393,032	125,692
	先渡取引			
	売建	1,589,835	1,506,310	83,525
	買建	592,462	544,200	48,262
合計	-	48,395,094	47,852,669	194,516

（注） 上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物、石油等の商品先物取引及び石油等の先渡取引であります。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	先物取引			
	売建	27,867,415	27,893,427	26,011
	買建	23,977,746	24,518,469	540,723
	オプション取引			
	売建	154,500	-	-
		(10,264)	15,531	5,267
	買建	122,900	-	-
		(6,823)	2,702	4,121
	先渡取引			
	売建	1,621,949	1,876,490	254,541
	買建	2,394,708	2,603,662	208,953
	合計	-	56,139,219 (17,087)	56,910,281

（注） 上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物、石油等の商品先物取引、金のオプション取引及び石油等の先渡取引であります。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	先物取引			
	売建	23,192,979	23,481,701	288,721
	買建	18,015,912	18,355,037	339,124
	先渡取引			
	売建	247,686	250,840	3,154
	買建	1,288,356	1,292,100	3,744
合計	-	42,744,934	43,379,678	50,993

（注） 上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物、石油等の商品先物取引及び石油等の先渡取引であります。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。よって、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」であります。他に平成16年7月1日よりゴルフ場運営を新たに始めたことにより、「ゴルフ場関連事業」に区分しております。そのセグメントの営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。よって、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

本邦の営業収益の金額は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦の営業収益の金額は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の営業収益の金額は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

c . 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,716円88銭 1株当たり中間純利益 金額 150円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,941円75銭 1株当たり中間純利益 金額 128円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,845円99銭 1株当たり当期純利益 金額 251円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,474,721	1,262,002	2,508,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	41,913
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(41,913)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,474,721	1,262,002	2,466,776
期中平均株式数(千株)	9,794	9,794	9,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

訴訟

当社及び連結子会社(株)フジトミが受託した商品先物取引に関して17件の損害賠償請求事件が現在係争中であり
ます。これは当社及び連結子会社(株)フジトミの不法行為により損害を被ったとして、当社及び連結子会社(株)フジ
トミを被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は5億8千1百万円でありま
す。これに対して当社及び連結子会社(株)フジトミは、何ら不法行為は無かったことを主張しております。

連結子会社(株)フジトミが従来行っていた外国為替証拠金取引の仲介業務に関し、2件の損害賠償請求事件が係
争中であります。これらは、仲介先のソブリントラストインターナショナル(本社香港)の東京支店が顧客の支
払請求に応じないため、仲介業者であった連結子会社(株)フジトミも連帯責任ないし勧誘等に関する過失があった
ことについての責任を負うべきとして提訴されたものであり、損害賠償請求額は1億6千7百万円であります。
これに対して仲介業者である連結子会社(株)フジトミは、原告に対する支払義務のないことを主張しております。

これらの訴訟はいずれも結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは
困難であります。なお、従来係争中でありました外国為替証拠金取引の仲介に関する訴訟1件につきましては、
控訴審において和解手続中(引当金4千6百万円を計上済)であります。

5. 営業収益の状況

(1) 受取手数料

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
商品先物取引						
現物先物取引						
農産物市場	1,095,653	12.6	1,758,721	27.9	3,372,757	21.1
砂糖市場	3,983	0.0	7,876	0.1	30,326	0.2
繭糸市場	1,262,814	14.5	52	0.0	2,053,978	12.8
貴金属市場	1,615,660	18.6	1,111,830	17.6	2,559,230	16.0
アルミニウム市場	232,083	2.7	48,291	0.8	324,511	2.0
ゴム市場	442,782	5.1	26,656	0.4	580,727	3.6
石油市場	3,619,876	41.6	3,036,166	48.1	6,321,966	39.4
綿糸市場	-	-	-	-	-	-
ニッケル市場	470	0.0	2,453	0.0	2,248	0.0
小計	8,273,323	95.1	5,992,050	94.9	15,245,747	95.1
オプション取引						
農産物市場	-	-	-	-	-	-
砂糖市場	-	-	-	-	-	-
貴金属市場	-	-	165	0.0	-	-
小計	-	-	165	0.0	-	-
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	1,402	0.0	150	0.0	2,704	0.0
天然ゴム指数市場	23,394	0.3	17,195	0.3	57,238	0.4
小計	24,796	0.3	17,345	0.3	59,942	0.4
現金決済取引						
畜産物市場	-	-	-	-	-	-
石油市場	249,527	2.9	98,716	1.5	363,042	2.3
小計	249,527	2.9	98,716	1.5	363,042	2.3
商品先物取引計	8,547,647	98.3	6,108,277	96.7	15,668,733	97.8
外国為替証拠金取引	108,388	1.2	79,388	1.3	181,503	1.1
商品ファンド	-	-	-	-	720	0.0
証券業	39,680	0.5	126,789	2.0	177,125	1.1
合計	8,695,717	100.0	6,314,455	100.0	16,028,082	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年5月17日より、東京工業品取引所において金先物オプションが上場されております。

(2) 売買損益

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額	金額	金額
商品先物取引			
現物先物取引			
農産物市場	33,368	715,168	1,604,809
砂糖市場	6,750	8,698	9,461
繭糸市場	227,100	1,016	347,379
貴金属市場	177,387	180,689	66,685
アルミニウム市場	22,846	17,773	14,816
ゴム市場	1,180	34,040	53,890
石油市場	269,260	1,852,575	995,772
綿糸市場	-	-	-
ニッケル市場	21,304	39,334	48,963
小計	335,325	2,432,940	3,122,857
オプション取引			
農産物市場	-	-	-
砂糖市場	-	-	-
貴金属市場	-	709	-
小計	-	709	-
指数先物取引			
農産物・飼料指数市場	5,309	462	2,205
天然ゴム指数市場	36,839	21,954	19,303
小計	31,530	22,416	21,509
現金決済取引			
畜産物市場	-	-	-
石油市場	99,696	221,623	108,014
小計	99,696	221,623	108,014
商品先物取引計	466,552	2,233,024	2,993,333
店頭商品先物取引損益	74,728	124,541	90,134
商品売買損益	13,740	32,598	118,711
外国為替証拠金取引損益	40,396	21,632	92,950
証券取引売買損益	101,726	102,883	194,559
その他の売買損益	26,050	101,029	4,645
合計	695,714	2,550,513	3,256,911

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年5月17日より、東京工業品取引所において金先物オプションが上場されております。

(3) その他の営業収益

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額	金額	金額
金融収益	17,368	7,886	36,172
その他	-	21,994	6
売上	-	57,029	-
売上原価	-	79,024	-
合計	17,368	14,107	36,178

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ゴルフ場関連事業の営業収益は、「その他」の欄に含めております。

6. 商品先物取引等の売買高

(単位：枚)

商品市場名	委託		自己		合計	
	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	999,390	82.1	683,823	73.2	1,683,213	78.4
砂糖市場	2,385	27.7	2,279	119.3	4,664	7.5
繭糸市場	8	100.0	14,468	93.1	14,476	97.7
貴金属市場	300,161	35.0	318,510	23.5	618,671	29.5
アルミニウム市場	18,455	77.9	17,441	75.7	35,896	76.8
ゴム市場	8,355	93.5	6,947	88.7	15,302	91.9
石油市場	1,194,308	5.5	2,066,276	42.0	3,260,584	30.6
綿糸市場	-	-	-	100.0	-	100.0
ニッケル市場	2,418	237.7	1,551	5.8	3,969	68.0
小計	2,525,480	8.9	3,111,295	34.1	5,636,775	24.8
オプション取引						
農産物市場	-	-	-	-	-	-
砂糖市場	-	-	-	-	-	-
貴金属市場	33	-	280	-	313	-
小計	33	-	280	-	313	-
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	406	71.2	114	88.7	520	78.5
天然ゴム指数市場	4,642	71.6	3,569	73.6	8,211	72.5
小計	5,048	71.6	3,683	74.7	8,731	73.0
現金決済取引						
畜産物市場	-	-	-	-	-	-
石油市場	28,551	66.8	175,560	16.5	204,111	13.8
小計	28,551	66.8	175,560	16.5	204,111	13.8
合計	2,559,112	11.0	3,290,818	32.7	5,849,930	24.7

(注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばガソリン1枚は100kl、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

2. 平成16年5月17日より、東京工業品取引所において金先物オプションが上場されております。

7. 商品先物取引の未決済建玉

(単位:枚)

商品市場名	委託		自己		合計	
	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	58,679	29.9	26,682	75.7	85,361	41.4
砂糖市場	204	29.1	62	64.2	266	19.6
繭糸市場	-	100.0	1,200	62.4	1,200	95.6
貴金属市場	31,617	38.7	5,563	18.4	37,180	25.5
アルミニウム市場	2,392	59.3	872	55.5	3,264	58.4
ゴム市場	436	80.4	137	86.6	573	82.3
石油市場	25,085	24.9	12,920	68.0	38,005	7.5
綿糸市場	-	-	-	100.0	-	100.0
ニッケル市場	415	9.0	58	44.2	473	15.5
小計	118,828	11.6	47,494	31.0	166,322	2.5
オプション取引						
農産物市場	-	-	-	-	-	-
砂糖市場	-	-	-	-	-	-
貴金属市場	30	-	204	-	234	-
小計	30	-	204	-	234	-
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	24	68.8	4	87.1	28	74.1
天然ゴム指数市場	23	86.9	1	98.6	24	90.3
小計	47	81.4	5	95.1	52	85.4
現金決済取引						
畜産物市場	-	-	-	-	-	-
石油市場	734	68.2	1,066	34.0	1,800	54.1
小計	734	68.2	1,066	34.0	1,800	54.1
合計	119,639	12.6	48,769	28.4	168,408	3.7

(注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばガソリン1枚は100kl、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

2. 平成16年5月17日より、東京工業品取引所において金先物オプションが上場されております。